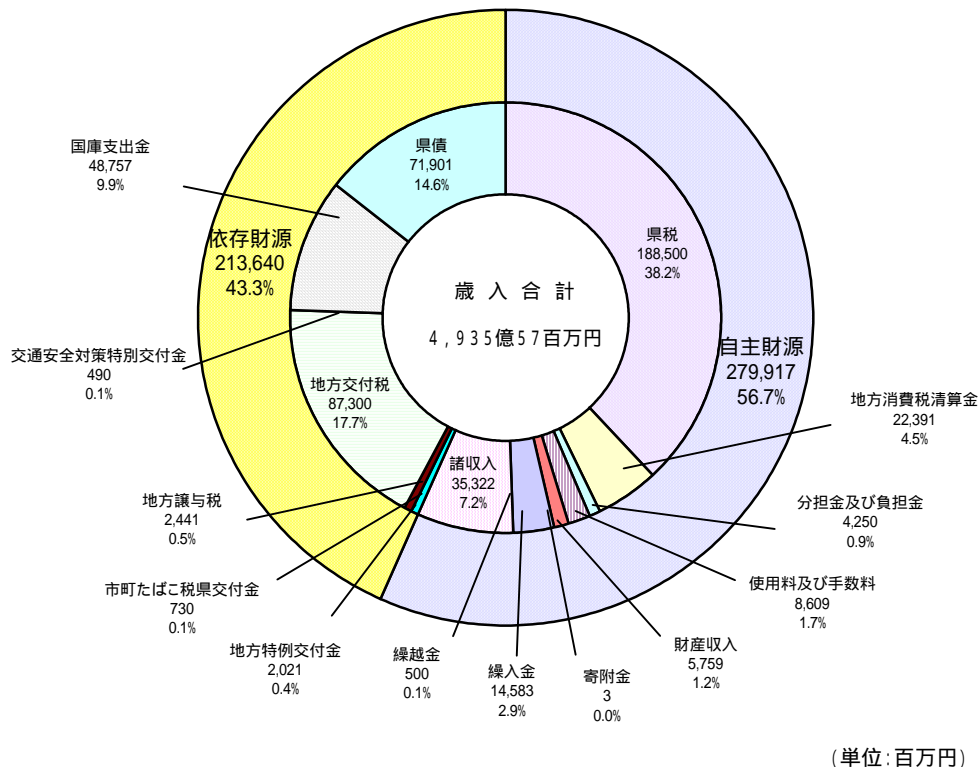


一般会計予算の内容および特徴

一般会計予算の内容

ア) 歳入予算の構成図



イ) 主な歳入の状況

県税	+ 95 億円 (+ 5.3%、	1,885 億円	1,790 億円)	p.5 参照
----	-------------------	----------	-----------	--------

基幹税目である法人二税は 64 億円、9.7%の増が見込まれるものの、原油高、円高・株安およびサブプライムローン問題によるアメリカ経済の減速などの懸念材料があります。

また、税源移譲により法人二税と並ぶ基幹税目となった個人県民税は、税源移譲の平年度化や雇用情勢の改善による所得増などにより 39 億円、8.0%の増となっています。

そのほか、県民税利子割や個人事業税など 4 税目で増となっていますが、地方消費税、自動車取得税および自動車税など 8 税目で減となっています。

地方譲与税	1 億円 (2.2%、	24 億円	25 億円)
-------	--------------	-------	--------

地方道路譲与税は 22 億円、石油ガス譲与税は 2 億円を計上し、それぞれ前年度と同程度の額を見込んでいます。

地方特例交付金	+ 6 億円 (+ 47.5%、	20 億円	14 億円)
---------	-------------------	-------	--------

住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補填するため、減収補てん特例交付金が創設され、6 億円計上するとともに、児童手当の拡充に伴う児童手当特例交付金を 7 億円計上しています。また、減税補てん特例交付金が平成 18 年度をもって廃止されたことに伴い、経過措置として交付される特別交付金を、前年度と同程度の 7 億円計上しています。

地方交付税	90 億円 (9.3%、	873 億円	963 億円)
-------	---------------	--------	---------

平成 20 年度の地方交付税総額（全国ベース）は、地方税の偏在是正策により生じる財源を活用することとして設けられた「地方再生対策費」などにより、15 兆 4,061 億円で、前年度比 2,034 億円、1.3%の増となっています。

本県の交付額は、「地方再生対策費」の創設に伴う臨時財政対策債への振替が増加することや、基準財政収入額の算定において本県の法人関係税の税収がさらに伸びるものと推計されることなどにより、前年度に比べ 90 億円減の 873 億円となり、5 年連続で大幅に減少する見込みです。

国庫支出金	36 億円 (6.9%、	488 億円	524 億円)
-------	---------------	--------	---------

警察本部庁舎の建設に伴い増加しているものの、参議院議員通常選挙や野洲養護学校の整備が終了したことによる減をはじめ、土地改良や河川、造林や治山などの公共事業関連で減少しています。

財産収入	3 億円 (4.8%、	57 億円	60 億円)
------	--------------	-------	--------

県立短大跡地などの未利用県有地の売却による財産売却収入を見込んでいます。

繰入金	66 億円 (31.1%、	146 億円	212 億円)
-----	----------------	--------	---------

財政調整基金を 21 億円取り崩し（末現在高見込 4 億円）県債管理基金を 64 億円取り崩す（末現在高見込 31 億円）こととしています。さらに、財源不足への対応のため、福祉・教育振興基金を 10 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金についても、基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入	72 億円 (16.8%、	353 億円	425 億円)
-----	----------------	--------	---------

中小企業関係資金の貸付金元利収入が 53 億円減少しているほか、国直轄河川事業関連用地先行取得資金の元利収入および耕地換地処分清算金がそれぞれ 7 億円減少しています。

県債	+46 億円 (+6.8%、	719 億円	673 億円)
----	-----------------	--------	---------

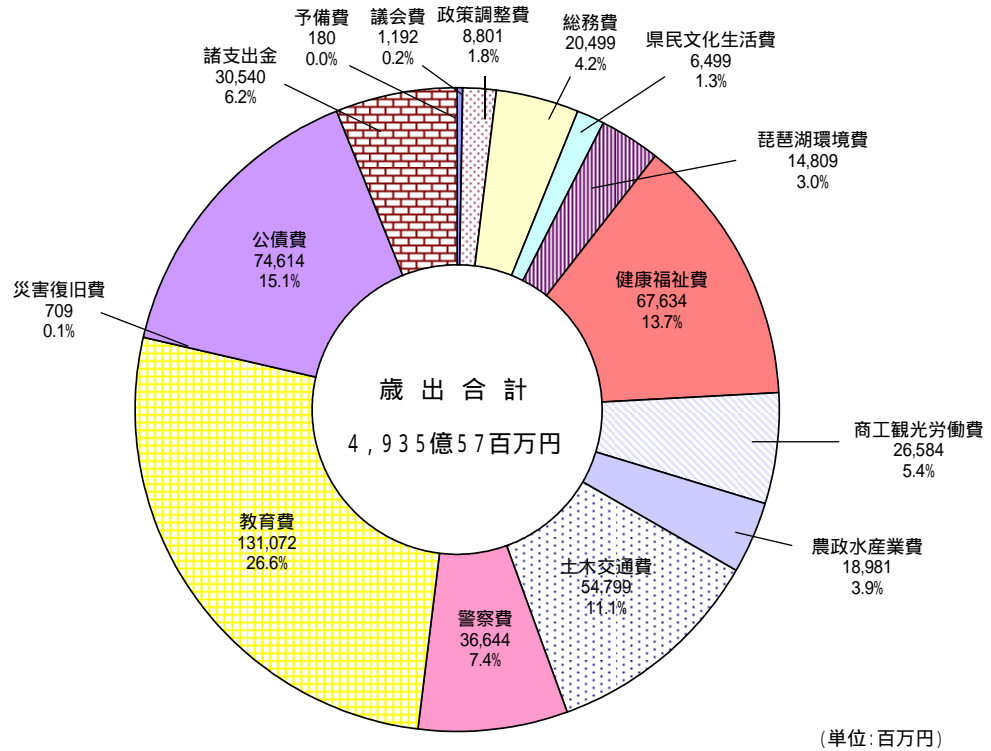
p.6 参照

県債発行額は、その抑制に努めているものの、前年度に比べ 46 億円、6.8%の増となりました。その内訳をしてみると、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債が、227 億円で、前年度に比べ 41 億円増えています。これは、地方税の偏在是正に伴って新たに創設された「地方再生対策費」の効果を先取りさせるため、平成 20 年度において臨時財政対策債の発行によって財源手当がなされるため、その分として 58 億円が計上されたことにより大幅に増加しました。

また、産業支援プラザに新たに設置する「しが新事業応援ファンド」の財源として活用する、中小企業基盤整備機構からの貸付金 32 億円や工事が本格化する警察本部庁舎の整備のための県債などが、今年度増加している要因です。なお、退職手当債については前年度同額の 55 億円を計上しています。

こうしたことから、県債残高は、平成 20 年度末に 9,240 億円となる見込みですが、地方交付税の振替である臨時財政対策債を除くと、7,496 億円となり、平成 19 年度末見込みの 7,538 億円より、42 億円減っています。

ウ) 歳出予算(目的別)の構成図



政策調整費 +18億円(+25.5%、88億円 70億円)

滋賀県土地開発公社への貸付金 +25億円、市町振興総合補助金 2.6億円

総務費 15億円(6.8%、205億円 220億円)

参議院議員通常選挙 7.7億円、県議会議員選挙 5.6億円

県民文化生活費 25億円(27.4%、65億円 90億円)

青年の城耐震工事 1.6億円、びわ湖ホール管理運営費 1.1億円

生活衛生費を健康福祉費に移管する等、平成19年4月の組織改編に伴う要因があります。

琵琶湖環境費 25億円(14.2%、148億円 173億円)

林野公共事業 13.3億円、産業廃棄物処理施設整備費補助金 4.2億円

滋賀県環境事業公社出捐金 +7.5億円

健康福祉費 +27億円(+4.1%、676億円 649億円)

後期高齢者医療制度関係 +20億円、ウイルス性肝炎対策 +1.7億円

商工観光労働費 32億円(10.6%、266億円 298億円)

しが新事業応援ファンド造成 +34億円、中小企業振興資金 52.7億円

農政水産業費 62 億円 (24.8%、 190 億円 252 億円)

土地改良公共事業 35.8 億円、農地集団化促進 7.4 億円、海づくり大会 3 億円

土木交通費 71 億円 (11.4%、 548 億円 619 億円)

道路関係公共事業 31.3 億円、河川関係公共事業 15.2 億円
ダム関係公共事業 8.1 億円、砂防関係公共事業 5.3 億円

警察費 +47 億円 (+14.8%、 366 億円 319 億円)

警察本部庁舎整備 +51.1 億円、補助交通安全施設整備費 +8.7 億円

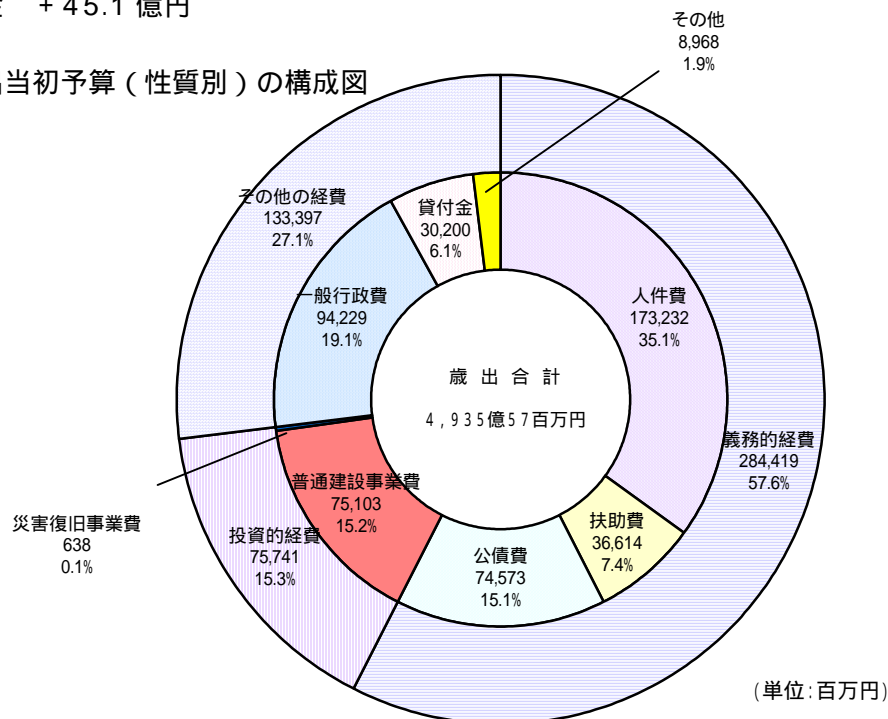
教育費 34 億円 (2.5%、 1,311 億円 1,345 億円)

養護学校再編関連施設整備 42.5 億円、県立大学工学部施設整備費補助金 +7.9 億円
全国スポーツ・レクリエーション祭開催 +3.3 億円

公債費 +45 億円 (+6.4%、 746 億円 701 億円)

元金 +45.1 億円

エ) 歳出当初予算 (性質別) の構成図



歳出総額に占める性質別経費の割合を見ますと、「人件費」が 1,732 億円で 35.1%と最も大きく、前年度より 13 億円、0.8%減少しています。これは、給与改定や共済費の引き上げ、児童数の増に伴う教員の増員がある一方で、給与カットや人員削減等を反映したことによるものです。また、退職手当はほぼ前年度並みの 152 億円を計上しています。

次に大きな割合を占めている「普通建設事業費」は 751 億円、15.2%となっており、前年度に比べ 119 億円、13.6%の減となっています。その次に「公債費」が 746 億円、15.1%を占めており、前年度より 45 億円、6.5%の増となっています。

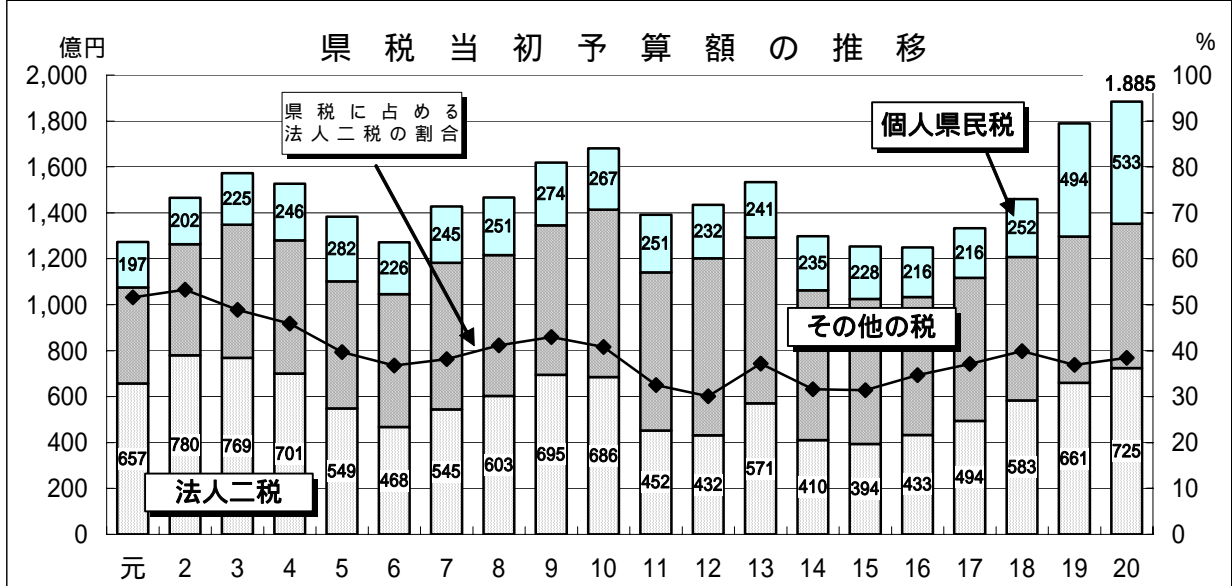
また、「扶助費」が 366 億円、7.4%を占めており、後期高齢者医療制度の創設に伴う増などにより、前年度に比べて 13 億円、3.8%の増となっています。

この結果、人件費、公債費、扶助費といったいわゆる義務的経費の歳出総額に占める割合は、57.6%となり、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇しています。 p.10 参照

主な特徴

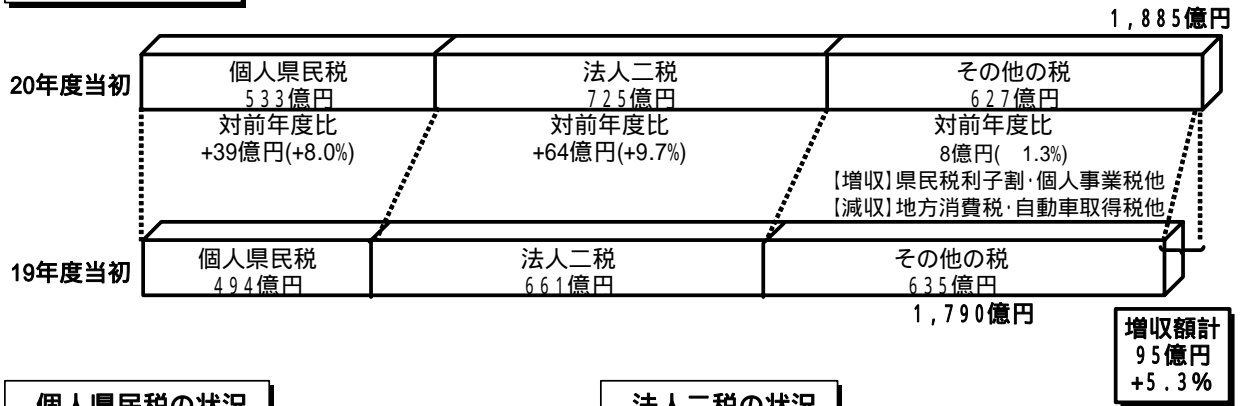
1 県税当初予算額は4年連続で増加

県税収入は1,885億円で、対前年度当初予算比95億円、5.3%増となり、4年連続で増加しています。



主な税目の増減、特に基幹税目である個人県民税と法人二税の状況は下記のとおりです。また、琵琶湖森林づくり県民税は、6億8千万円を見込んでいます。

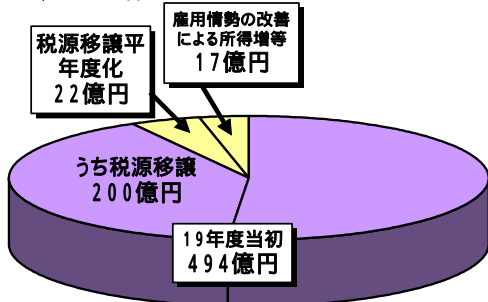
主な税目の状況



個人県民税の状況

平成20年度 個人県民税 533億円

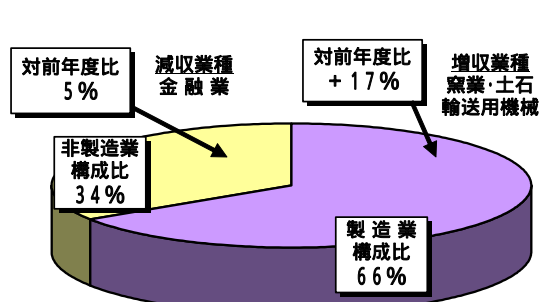
税源移譲の平年度化や雇用情勢の改善等によって、8%の増



法人二税の状況

平成20年度 法人二税 725億円

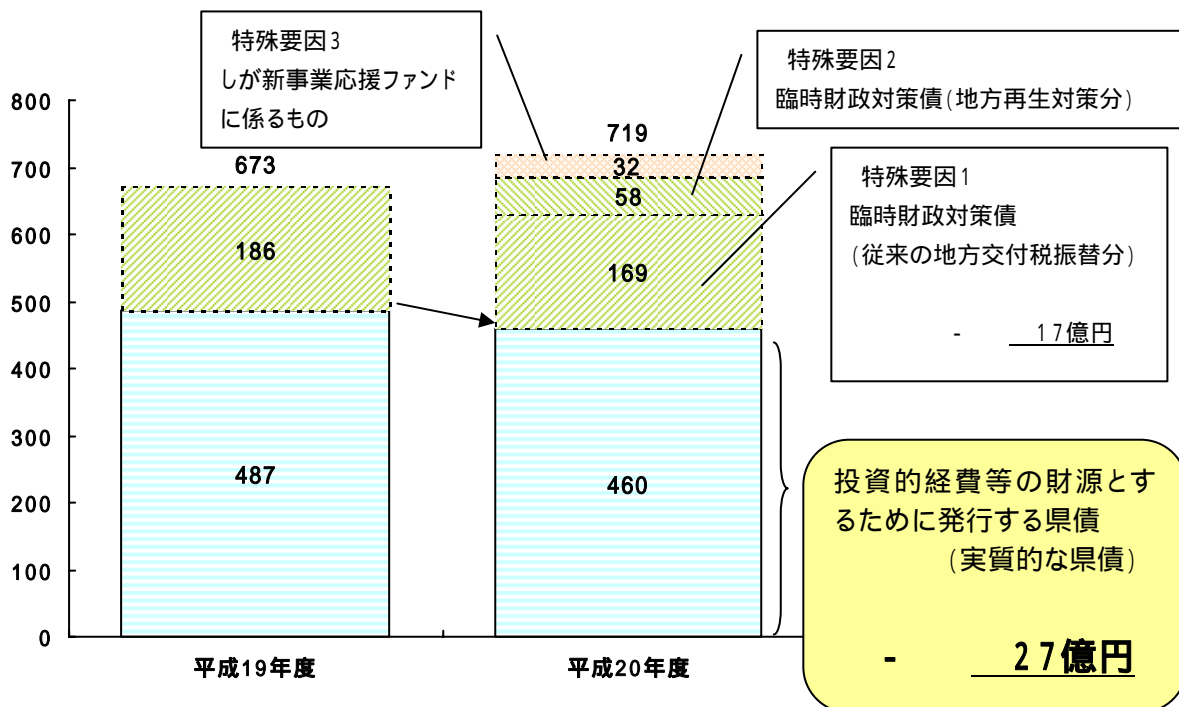
製造業を中心に9.7%の増



琵琶湖森林づくり県民税 6億8千万円 (内訳)個人県民税 5億3千万円、法人県民税 1億5千万円

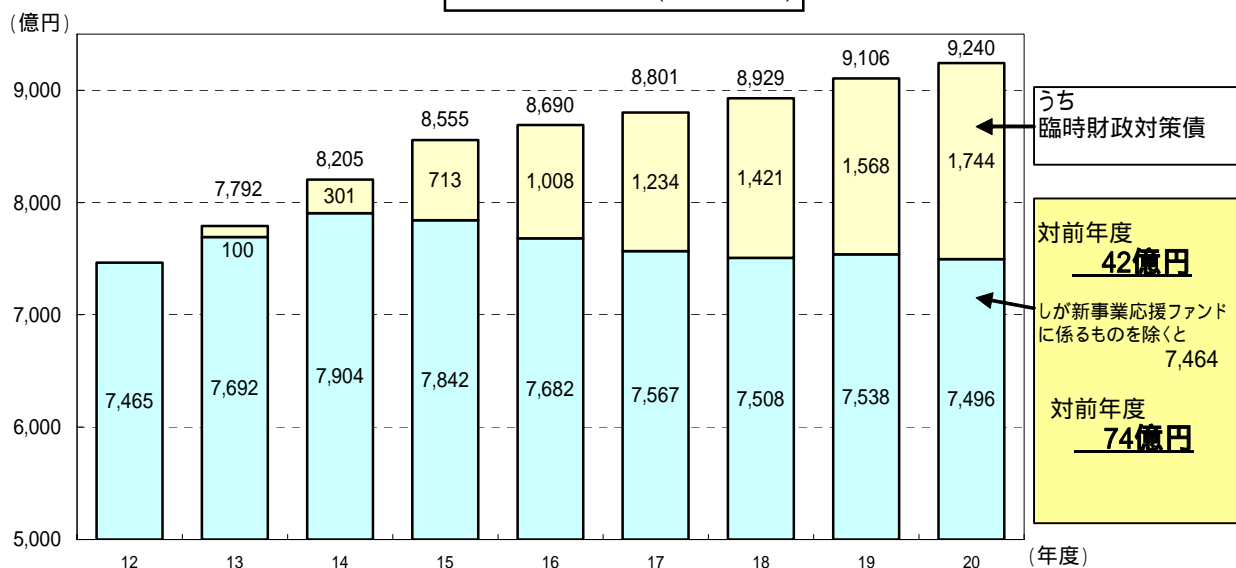
2 県債発行額と県債残高の状況

県債発行額は719億円で、対前年度当初予算比46億円、6.8%増です。しかし、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債やしが新事業応援ファンドの造成のために中小企業基盤整備機構から借り受ける貸付金などの特殊要因を除く実質的な県債は460億円で、対前年度27億円減となります。



県債残高は、年々増加し、平成20年度末には9,240億円になる見込みです。このうち地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債の残高が1,744億円であることから、これを除きますと、前年度末残高見込みの7,538億円に対し、42億円減少することとなります。さらに、償還に際して実質的に負担を伴わない、中小企業基盤整備機構からの貸付金32億円を除きますと、7,464億円と前年度に比べ74億円減少します。

県債残高の推移(一般会計)



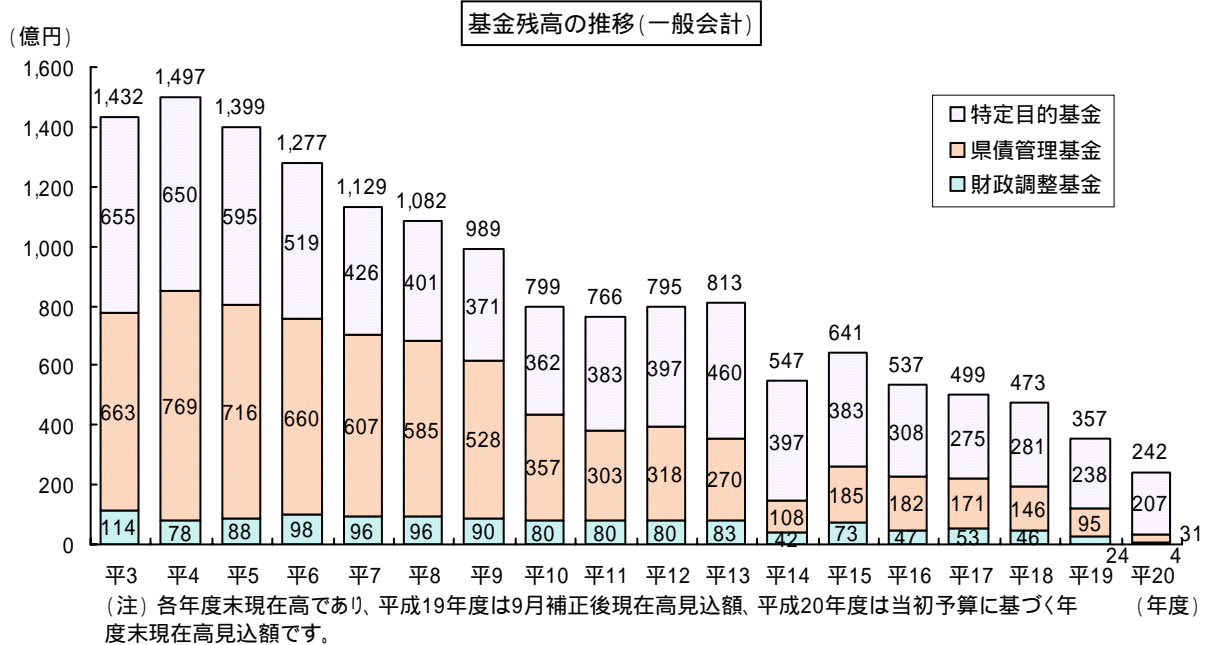
注: 平成18年度までは各年度末現在高、平成19年度および平成20年度は見込額です。

「臨時財政対策債」とは、平成13年度から、地方交付税から振り替えられて発行している特例の地方債で、国によってその発行可能額が決定され、後年度の元利償還金に対して100%交付税措置されることとなっています。

3 財源不足等に対応してきた基金残高がほぼゼロに

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、ほぼ全額を取り崩し、また借入金
金の返済に備えるための県債管理基金についても、そのほとんどを取り崩すこととしています。

さらに、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、20年度も引
き続き各事業に充当するなど、活用しています。



< 主な基金の状況 (平成20年度末現在高見込み、5億円以上のもの) >

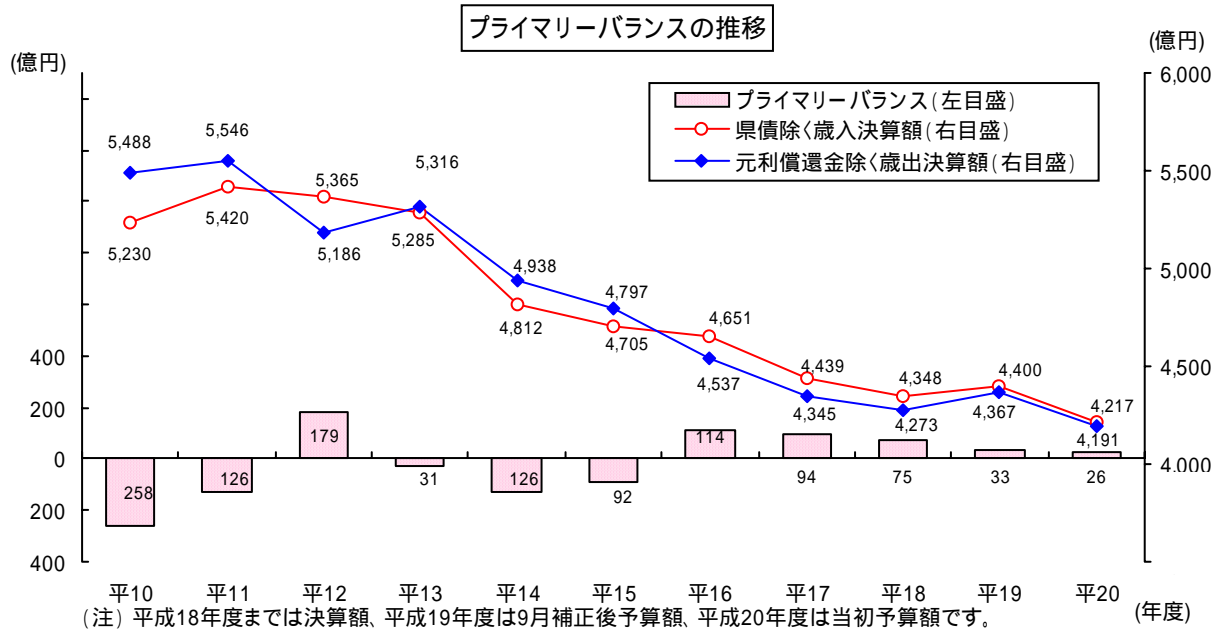
- ・ 財政調整基金 366 百万円
- ・ 県債管理基金 3,149 百万円

- ・ 災害救助基金 632 百万円
- ・ 平和祈念施設整備基金 517 百万円
- ・ スポーツ施設整備基金 513 百万円
- ・ 介護保険財政安定化基金 2,069 百万円
- ・ 東海道新幹線新駅等施設整備促進基金 3,999 百万円
- ・ 森林整備担い手対策基金 893 百万円
- ・ ふるさと・水と土保全基金 1,224 百万円
- ・ 警察本部庁舎整備基金 1,206 百万円
- ・ 琵琶湖管理基金 6,323 百万円

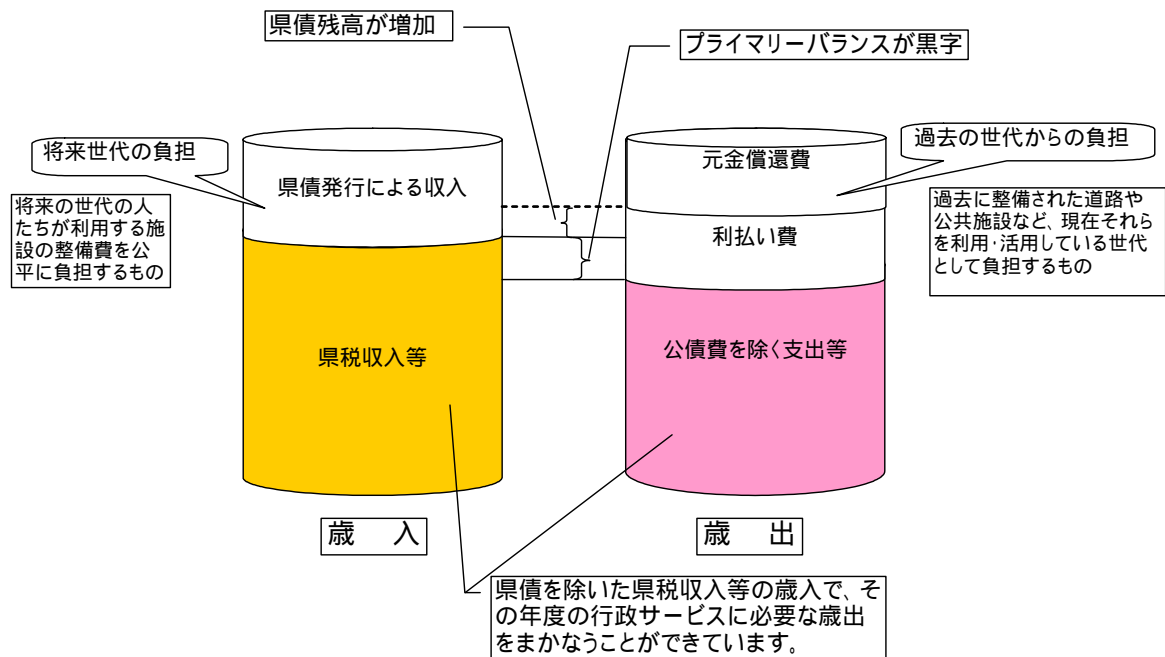
4 持続可能な県財政の実現に向けて

本県では、健全な財政運営を行うため、プライマリーバランスという指標を一つの目安としています。プライマリーバランスとは、県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた県税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

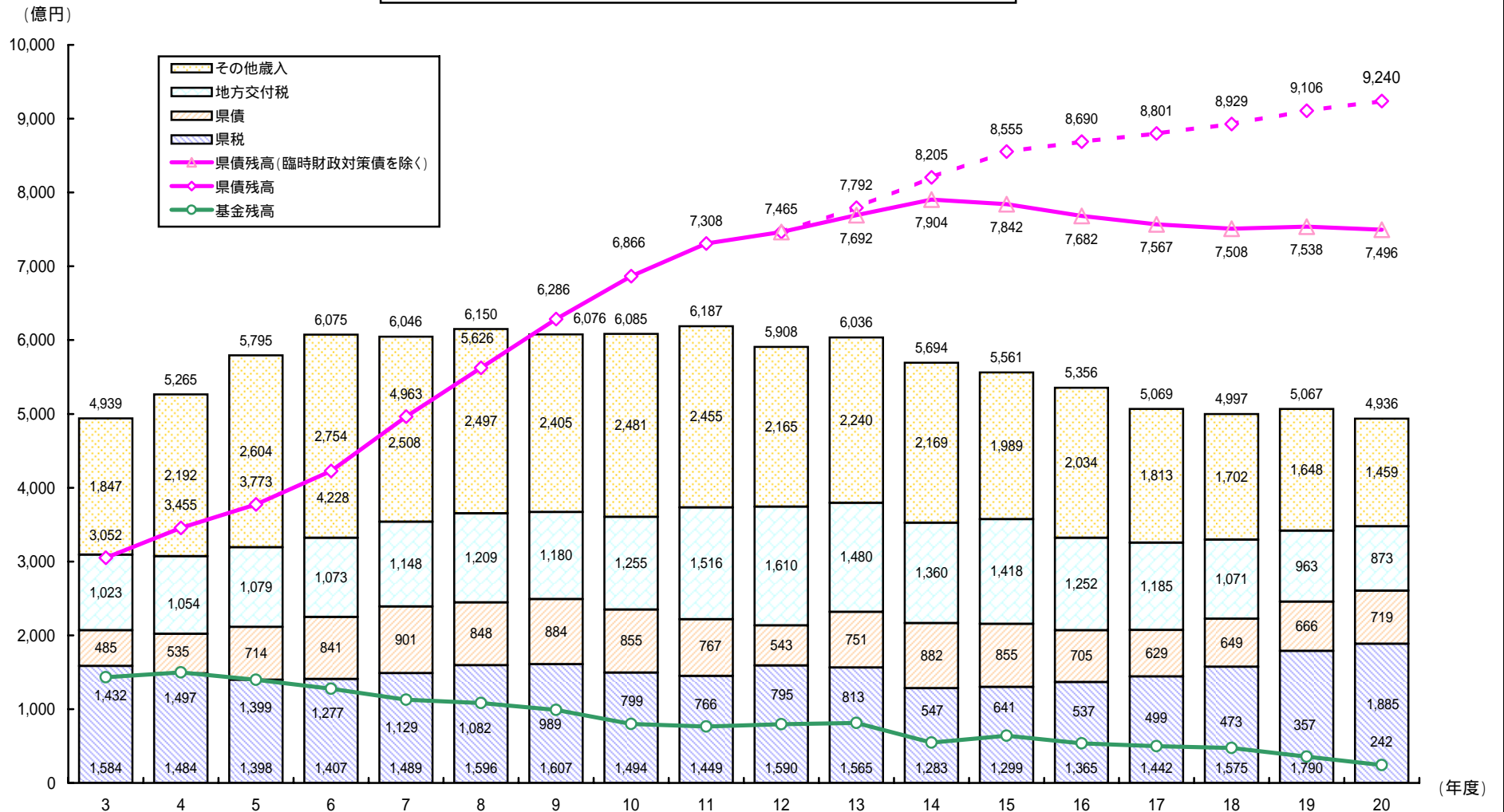
平成20年度当初予算においても、下のグラフのとおり、引き続きプラスを確保しています。



平成20年度の場合のイメージは、下図のとおりです。



グラフ1：歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(注) 1 県債については、借換債を除いています。
 2 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額、平成20年度は当初予算額です。
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成19年度および20年度は見込額です。

グラフ2 : 当初予算額の推移(歳出性質別)

